

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

<声明>

市民と野党の共闘で、総選挙勝利・政権交代を

9月8日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」と立憲民主党、日本共産党、社民党、れいわ新選組との間で総選挙に向けた「政策協定」が結ばれ、つづいて9月30日には立憲民主党と日本共産党との間で政権協力に向けた「合意」が締結されました。革新都政をつくる会はこの「政策協定」と「合意」を中心から歓迎するとともに、来る総選挙での市民と野党の共闘の勝利とあたらしい政権の実現に向けて全力をつくすことを表明します。

あらたに誕生した岸田文雄内閣総理大臣は、「新しい資本主義」を提唱、財界・大企業奉仕の姿勢をあらわにするとともに、憲法9条改憲、アベノミクス継承、原発再稼働推進、森友・加計問題の追及放棄など安倍・菅政権の暴走政治を継承することを明瞭にしています。また、共闘政黨の対等・平等の共闘に期待するも

のです。
9月8日
革新都政をつくる会
事務局長 中山伸

2021年10月8日

3定に定款／来年7月「病院機構」発足を狙う

小池都知事は第3回定例都議会の所信表明で、直営の都立病院と東京都が出資している公益財団法人としての公社病院を地方独立行政法人化し、来年7月に「都立病院機構」を設置することを表明。組織体制や業務内容を定める定款と、独法の評価委員を増員する条例案を議会に提出しました。

現行の都立病院・公社病院は、市民の命と健康を守ることために、新型コロナウイルス感染拡大のもとで第一線で奮闘。都民にとって命綱とも言ふべき病院です。独立会計による採算重視の医療への転換によって都民のための医療がおおきく後退することはおおくの医療関係者や専門家が指摘しているところです。こうしたもので各地で「病院を守る会」が結成され、労働団体や市民団体が独法化阻止に立ち上がっています。

19日公示・31日投票で総選挙実施

安倍・菅政治継承の岸田内閣が発足

10月4日、岸田自公政権が発足しました。岸田首相は、9年間の安倍・菅自公政治を重要閣僚・党幹部として引き継ぎました。その主張は、憲法9条の改憲、アベノミクス継承、原発再稼働推進、森友・加計問題などの追及放棄など、暴走政治を継承することを明らかにしています。

立憲民主党と日本共産党が政権協力で合意

9月30日、立憲民主党の枝野幸男代表と日本共産党の志位和夫委員長が国会内で会談し、左の内容の政権協力に合意しました。市民と野党の共闘による政権交代に向けて大きな一歩が踏みだされました。

- 1、次の総選挙において自公政権を倒し、新しい政治を実現する。
- 2、立憲民主党と日本共産党は、「新政権」において、市民連合と合意した政策を着実に推進するため協力する。その際、日本共産党は、合意した政策を実現する範囲での限定期的な閣外からの協力をします。
- 3、次の総選挙において、両党で候補者を一本化した選挙区については、双方の立場や事情の違いを互いに理解・尊重しながら、小選挙区での勝利を目指す。

**総選挙の
市民と野党の
共闘で
政権交代を**

この原稿は岸田内閣が誕生したその日に書いている。一か月近く続いた自民党総裁選挙の電波ジャックにいいかけで、安倍・菅系内閣の発足をして、野党が求めた一問一答の討論ができる予算委員会もひらかず、十月十四日解散十九日公示三十一日投開票で総選挙だという。▼にわかに騒がしくなってきた。しかし、対立の構図、体制は整っている。私たちは市民連合とかげ、政権交代を求めていた。新規コロナ対策で明らかになつたこの国の脆弱な医療・公衆衛生の政治がどういうものか身に染みた。どうせ、政治はわからないでしょ。」野党は批判ばかり。よくわからないのに一票を投じていいのか。これは若者の投票に行かない理由だそうだ。こういう声をのりこえて、投票に行く人をふやそう。しかるべきこと、あきらめること、傍観すること。熱く燃えるような選挙の



都民要求実現各分野のとりくみ

全国一律最賃制で最賃1500円の実現を

全労連・全国一般東京地方労働組合本部

東日本大震災から10年 首都直下地震に備える

9月17日、東京大学地震研究所名誉教授の平田直氏を講師に迎えて、「関東大震災メモリアルシンポジウム」がONLINEで開催されました。同シンポジウムは98年前の9月1日に発生した関東大震災の教訓に学び、切迫が指摘されている首都直下地震に備えることを目的に毎年9月に開催されているもの。平田教授は、はじめに近年「地球規模感染症パンデミック」「テロ（政治的暴力）、飢餓」「地震・火山・風水害等の自然災害」などの「全世界的脅威」が発生。現代社会が「不確実性が増大する時代」に入っていることを指摘しました。そのうえで、3・11 東日本大震災について10年経った今日でも余震が発生するなどその影響がしつづいていること。その間、北海道胆振東部地震や熊本地震などM7クラスの地震がつづいて発生。甚大な被害をもたらしていることなどを紹介。「首都圏で大災害を引き起こす可能性のある地震」として首都直下地震に備えることの重要性を訴えました。シンポジウムは革新新政の千代崎一夫代表世話を中山伸事務局長と東京災対連の千代崎一夫代表世話を述べました。閉会の挨拶を述べました。

私たちの事務所を訪ねる多くの未組織労働者は、普通に働けば普通に暮らせる社会を求めています。大企業への税金投入を継続する岸田内閣の「新しい資本主義」ではなく、格差と貧困を克服する新たな日本の社会の構築が急がれています。実感します。法律で最低賃金を全国統一的な額で保障する全国一律賃金制は、憲法27条の生存権保障の具体化であり、憲法27条の勤労義務に基づき労働の基礎的な措置です。コロナ禍の下で深刻化する貧困化懼れのため、緊急に求められている経済政策と言えます。

東京でも行われた生計費調査によて、生活意識として収入への共感が広がりました。次は、事業所の90%以上を占める中堅・中小企業が最低時給1500円を支払える条件を整える運動を、共同して構築する段階です。

最賃シンポジウム

日時 ■ 12月18日(土) 13時開会
会場 ■ 全労連会館ホール (JR「御茶ノ水駅」・東京メトロ「新御茶ノ水駅」6番出口)
資料代 ■ 500円※200mでの参加も可能
問い合わせ ■ TEL03-5847-0241(全労連・全国一般東京地方本部気付)

上記政策を共有し、その実現に全力を尽くします。
立憲民主党代表 桜井幸男
日本共産党中央委員長 吉田和夫
社会民主党党首 福島みづほ
れいわ新選組代表 山本太郎

復を求める市民連合

2021年9月8日

衆議院総選挙における
野党共通政策の提言
「命を守るために政治の転換を」

新型コロナウイルスの感染の急拡大の中で、自公政権の政治能力の喪失は明らかとなっています。

政策の破綻は、安倍菅政権の9年間で情報を隠蔽し、理性的な対話を拒絶してきたことの帰結である。

この秋に行われる衆議院総選挙で野党勢力を広げ、自公政権を倒し、新しい政治を実現することは、日本とともに、市民の命を守るために不可欠である。

市民連合は、野党各党に次の諸政策を共有して戦い、下記の政策を実行する政権の実現をめざすことを求めます。

(以下要旨)

- 1 畫法に基づく政治の回復
- 2 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化
- 3 格差と貧困を是正する
- 4 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行
- 5 ジエンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現
- 6 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

2021年9月8日

2020年10月に発足した労働者・労働組合と研究者が共同する研究会「労研」が、12月18日、全国一律最低賃金実現のためのシンポジウムを開催します。基調講演は、京都から中村和雄弁護士をお招きし、中小企業経営者や学生をはじめリストに企画しています。会場での抗原検査や空気清浄機を設置し安全安心に開催します。多くの皆さんの参加を呼びかけます。

東京地評や協議会の協力を得て2020年10月に発足した労働者・労働組合と研究者が共同する研究会「労研」が、12月18日、全国一律最低賃金実現のためのシンポジウムを開催します。基調講演は、京都から中村和雄弁護士をお招きし、中小企業経営者や学生をはじめリストに企画しています。会場での抗原検査や空気清浄機を設置し安全安心に開催します。多くの皆さんの参加を呼びかけます。

住民追い出し、町壊しの道路計画

石原都政は東日本大震災が発生した2011年の年末に發表されたまじでの幅20mもの大型道路の建設は住民追い出しとした東京オリンピックに向けた住環境破壊、活気に溢れた商店街の破壊などをもたらすことになります。

実際に対象となった地域では、敷地の半分ももじられて建て替えもできない。残った土地も買いたくはない。どうしたよいのか途方に暮れている「永年住み慣れた土地から追い出される」

定整備路線の建設計画を打ちだしました。対象とされた路線はいずれも、東京が焼け野原となり、対象とされた路線は94年に計画されたもので、その後の沿線地域の都市化、住宅街地化のことで、沿線住民や自治体の反対で、長く事業化に移ることが出来ず、実質的に廃止路線となっていました。

ところが石原知事は国の経済政策アベノミクスに導かれた景気対策と2020年の東京オリンピック招致のための「安全な東京のイメージづくり」、都市再生・東京大改造計画の推進の一環としてこの計画を打ちだしたのでした。

しかし、今日の高度に都市化した中、中小企業の商店街が分断されることになる十條商店街(品川区)、再開発が動く大山商店街(板橋区)や3つの商店街が分断されることになる十条商店街(品川区)、再開発が動く戸越公園商店街(品川区)など地域の核となる商店街の破壊も重大です。さらに大学の薬草園や自然公園とスポーツ公園の分断、東京都の旧跡の地下でのトンネルなど計画されています。

崩れた必要性の根拠

東京都は特定整備路線の必要について、「防災の役割がある」道路があることで地震による火災の延焼が「止められる」などと住民に説明してきましたが、その根拠となつた都が作成した延焼シミュレーションでは「火災が起きたときに消火しない」ことや「いつ燃えたら延焼遮断」といった燃えたら延焼遮断

「今まで燃えつきる」という設定で仮に他地域への延焼が防げたとしても100kmと設定されている街区内側は火災地獄になつても構わない、焼け止まり効果が期待できるのは12カ所のシミュレーションのうち4カ所という無責任なものです。

こうしたもので各地で住民運動がくり広げられることになり、特定整備路線全都連絡会が結成され、東京都への1万筆の署名提出や国への事業認可に対する4500件を超える行政不服申請都府県や各路線沿線商店街での署名・宣伝行動などがとりくまれ、新聞やテレビでたびたび取りあげられるようになりました。さらに補助29号線(品川区)、補助26号線(板橋区)、補助86号線(北区)、補助73号線(北区)の5地区の住民が東京地裁と高裁判に国の事業認可の取り消しを求める訴訟に取り組んでいます。

全国の流れは道路の見直し

このように東京都が道路建設に固執している一方、全国では国土交通省が2010年に発出した都市計画の見直し方針にがすんでいます。大阪府の総路線数1307路線中、廃止366路線、廃止率28%をはじめ全国で3030路線が廃止され廃止率9%に達しているのに、対して、東京都の廃止路線はわずか1414路線中わずかに5路線、廃止率は0.4%に止められています。(2020年3月末)。この路線は小池都政にも引きつかれています。

卯月はじめ

| 都市計画道路の見直し状況 | | | |
|--------------|-------|-------|------|
| | 総路線 | 廃止路線 | 比率 |
| 大阪府 | 1,307 | 366 | 2.8% |
| 京都府 | 675 | 133 | 2.0% |
| 石川県 | 542 | 103 | 1.9% |
| 全国 | 30722 | 3,030 | 9% |
| 東京都 | 1,414 | 5 | 0.4% |

国土交通省作成「都市計画道路(幹線道路)の見直し状況」から作成